

伊藤忠商事株式会社

お客様概要

伊藤忠商事株式会社
ITOCHU Corporation



企業概要 (2018年4月1日現在)

創業：1858年

本社：東京都港区北青山2-5-1

資本金：2,534億4,800万円

売上高：5兆5,100億5,900万円

(2018年3月期)

代表：代表取締役会長 CEO 岡藤 正広

従業員数：4,380名

【導入製品・サービス】

Citrix Virtual Apps and Desktops

(旧称：Citrix XenDesktop)

テクニカルリレーションシップマネージメント (TRM)



伊藤忠商事株式会社
IT企画部 技術統括室
インフラチームリーダー
富永 新也 氏



伊藤忠商事株式会社
IT企画部 技術統括室
森 洋介 氏

“ネットワークにつながる環境であれば、情報漏洩の心配のないセキュアなシンクライアントで、社内と同等の業務ができるように。社内でも社外でも業務が途切れることなく、さらに勤務時間を有効活用することもできるようになりました”

伊藤忠商事株式会社 IT企画部 技術統括室 インフラチームリーダー 富永 新也 氏

Citrix Virtual Apps and Desktopsによるシンクライアント化でセキュリティを担保 社員の働き方が大きく進化

導入要件

- 社外でも社内と同等の業務をできるようにしたい
- 万が一、PC 端末の盗難・紛失にあったとしても情報漏洩を防ぎたい



導入後の効果

- 外出先での隙間時間の活用
- シンクライアント化によるセキュリティの担保
- 災害やパンデミックの発生に対するBCP対策の実現

日本を代表する大手総合商社として、繊維、機械、金属、エネルギー、化学品、食料、住生活、情報、金融などの分野でビジネスを展開する伊藤忠商事。働き方改革の一環として「すき間時間の活用」をテーマに掲げている同社は、Citrix Virtual Apps and Desktops (旧称：Citrix XenDesktop)を導入。外出する機会の多い営業社員を中心に、PC 端末をシンクライアント化しました。これにより、PC 端末を安心して持ち運べるようになり、効率的な働き方が実現。また、PC 端末の効率的な管理や、災害やパンデミックの発生に対するBCP対策も実現しました。

課題

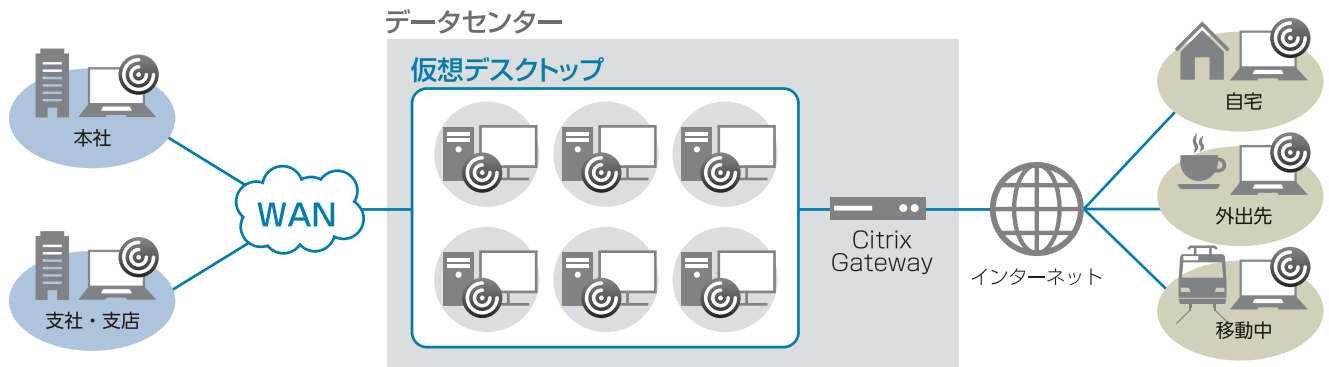
社外での仕事が多い社員のための環境を整備するも FAT 端末では情報漏えいのリスクが

1858年の創業以来、近江商人の経営哲学である「三方よし (売り手よし、買い手よし、世間よし)」の精神で成長を続けてきた伊藤忠商事。2018年を開始年度とする中期経営計画「Brand-new Deal 2020」でも「次世代商人」をテーマに、「次世代の“商い”」と「次世代の“働き方”」を実現することで、新時代の「三方よし」による持続的成長を目指しています。

「ひとりの商人、無数の使命」をコーポレートメッセージ

とする同社では、かねてより「個の力」を引き出すための環境整備を続けてきました。そのひとつが2013年から始めた「朝型勤務」制度です。20時以降の残業を原則禁止、22時以降の深夜勤務を禁止。逆に早朝勤務には割増賃金を支給、さらに無料で軽食を提供するなどのインセンティブを設定して、効率的な働き方の推進に努めています。

同社では、ITの側面からもこうした働き方改革を支援しています。2014年には全社のコミュニケーション基盤を刷新し、Microsoft ExchangeおよびOffice 365を導入。併せてモバイルセキュリティ製品を導入し、会社支給・BYODを問わず、スマートフォンからいつでもどこでも社内システムにアクセスできる環境を構



築しました。そのねらいについてIT企画部 技術統括室 リーダーの富永新也氏は「当社の場合、約4,500名の社員のうち半数が営業系で、主に社外で仕事しています。そこで、少しでもすき間の時間が有効利用できるよう、モバイルデバイスを利用してメールチェックや勤怠管理、経費精算などができるようにしました」と説明します。

その後、同社はPC端末の持ち出しができるようVPN環境を整備。インターネットさえあれば社外でも会社とほぼ同等の業務ができる環境を整えました。しかし、ここで問題となったのがセキュリティ面の不安です。FAT端末では紛失・盗難の際に、端末内の情報が漏洩してしまうリスクがあるからです。「PCの持ち出しは原則として事前申請制をとっていましたが、詳細な規定は部署によって異なり、社外への持ち出しを原則として禁止している部署もありました。一方で、社外をメインフィールドにしている営業職社員などはPCを持ち出して使いたい、というのは当然の要望としてありました。この課題を解決するために、2017年初頭ごろから盗難・紛失しても情報漏洩につながらないソリューションの導入について検討を開始しました。仮想デスクトップであれば、情報漏洩のリスクを下げ、PC持ち出しをフレキシブルに許可できると考えました」（富永氏）

ソリューション

ネットワーク環境が悪い状況でも Skypeなどが快適に動作する Citrix Virtual Apps and Desktops を採用

伊藤忠商事ではさまざまな方式を検討。その中から最終的に安全性を重視してデスクトップ仮想化（VDI）ソリューション+シンクライアントの組み合わせがベストと判断しました。

次いで同社は、技術面と操作性の2つの面からPoC（概念検証）を実施。技術面では、VDIの検証環境を用意し、性能、管理性、耐障害性などを確認しました。この際、ネットワーク環境が悪い状況や狭帯域での操作性もチェックしています。利用面では、クラウドベースで利用するDaaS環境を用意し、200名の営

業社員にシンクライアントを配布、トライアルを実施しました。

そして同社はこのPoCと並行しながら、VDIソリューションの選定も開始。複数製品を比較した中から採用したのがCitrix Virtual Apps and Desktopsでした。IT企画部 技術統括室の森洋氏は、選定の決め手について次のように語ります。

「他のソリューションと比較して、シトリックスは、ネットワーク環境が悪い状況でもSkypeなどを快適に動作させるための工夫が為されていました。外出先での業務にあたり、ビデオ会議の活用が必要であるため、この点は大きなメリットでした」

同社は2017年10月より導入の作業に着手、12月に完了しました。そこから2018年4月にかけて、外出が多い営業部門を中心に、1,700人のユーザーが使用するPC端末へと展開しています。また、この導入に合わせて社内にVDI専用のWAN回線を用意し、他の通信の影響を受けないようにしました。さらに、無線LANアクセスポイント約700台を更改。社内どこからでもシンクライアントで無線LANへアクセスできるようにしています。

「構築の際にはシトリックスのテクニカルリレーションシップマネージメント（TRM）の支援を受けて、トラブルが発生したときは速やかにサポートしていただきました。おかげさまで約2カ月という短期間で稼働させることができました」（森氏）

端末はノートPCやタブレットなど3種類を用意、ユーザーが自由に選べるようにしています。本番開始前にはIT企画部が中心となって各部署を回りながらユーザー教育を実施、スピーディな移行を支援しました。

導入効果

PC端末を安全に社外へ持ち出せるように 社員の働き方が大きく進化

伊藤忠商事がシトリックスを採用し、シンクライアント化によってセキュリティが担保された結果、PC端末を安全に社外へ持ち出せるようになり、社員の働き方は大きく進化しました。

「これまでのように朝一番に出社して各種の業務を

行ってから営業に出かけたり、資料をダウンロードするためだけに会社へ戻ってきたりする必要がなくなり、直行直帰で働くことも可能になりました」（富永氏）
また、VDIでデスクトップ環境の一括管理が可能になったことで、PC端末の故障対応やパッチ適用にかかる負荷が軽減されました。加えて、災害やパンデミックの発生に対するBCP対策の実現も大きな効果です。「何らかの理由で社外が不可能になっても、シンクライアント端末があれば大雪や豪雨等の自然災害などの理由で社外が困難になった場合も、自宅から仕事ができます」（富永氏）

今後のプラン

シンクライアント端末を約1,300台増設 約3,000ユーザーまで拡大

伊藤忠商事ではシンクライアント端末を約1,300台増設し、ユーザー数も約3,000まで拡大。また管理面では、VDIのOSをWindows 7からWindows 10にバージョンアップすることを検討しています。「1台ずつバージョンアップしなければならないFAT端末と違い、VDIなら一斉展開が可能なのは大きなメリットですね」（森氏）

さらに、BCP対策のひとつとして、現在利用中のデータセンターが被災したケースに備え、AWSやMicrosoft Azureなどのクラウドサービス上にVDIのディザスターリカバリー（DR）環境を構築することも構想に挙げています。

「Citrix Virtual Apps and Desktopsを選んだ理由のひとつに、シトリックスが早くからマルチクラウドに対応していたこともありました。クラウドサービスなら最小限のコストでDR環境が構築でき、運用負荷もかかりません」（富永氏）

このほか、ユーザーの行動分析に向けて、シトリックスのネットワークングソリューションやアナリティクスを活用してVDI利用状況の可視化も検討しています。富永氏は「こうした施策を実現するためにも、シトリックスには継続的な技術支援をお願いします」と期待を語ってくれました。



シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社
<https://www.citrix.co.jp/>

©2019 Citrix Systems, Inc. All rights reserved.
 Citrix®, Citrixロゴおよびその他のマークは、Citrix Systems, Inc. および/またはその一つもしくは複数の子会社の商標であり、米国の特許商標庁および他の国において登録されている場合があります。その他の社名、商品名はそれぞれの所有者の登録商標または商標です。

2019年4月現在
 CSJ/ITOCHU/1904/500